

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2020年12月16日から2030年12月12日	
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	新 成 長 株 ファン ド (隔月決算 型・予想分 配金提示型)	わが国の金融商品取引所 上場株式（これに準ずる ものを含みます。）を主 要投資対象とする新成長 株マザーファンドを主な 投資対象とします。
	新 成 長 株 マザーファン ド	わが国の金融商品取引所 上場株式（これに準ずる ものを含みます。）を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	新 成 長 株 ファン ド (隔月決算 型・予想分 配金提示型)	株式への実質投資割合に は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行 いません。
	新 成 長 株 マザーファン ド	株式への投資割合には制 限を設けません。 外貨建資産への投資は行 いません。
分 配 方 針	<p>年6回（1月、3月、5月、7月、9月、 11月の各16日。休業日の場合は翌営 業日）決算を行います。ただし、第 2計算期末までは、収益の分配は行 いません。第3計算期間以降の毎決 算時に、原則として以下の方針に基 づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、諸経費等控 除後の利子・配当収入と売買益 （評価益を含みます。）等の全額 とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価 額水準、市況動向等を勘案して決 定します。ただし、必ず分配を行 うものではありません。分配対象 額が少額の場合には、分配を行わ ないことがあります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留 保した利益については、運用の基 本方針に基づき、元本部分と同一 の運用を行います。</p>	

新成長株ファンド

(隔月決算型・予想分配金提示型)

愛称：グローイング・カバースⅡ

運用報告書(全体版)

第12期（決算日 2022年11月16日）
第13期（決算日 2023年 1月16日）
第14期（決算日 2023年 3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は「新成長株ファンド（隔月決算型・予想分配金提示型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第12期から第14期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**
東京都千代田区大手町二丁目 3 番 2 号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

作 成 期	決 算 期	基 準 価 額			株式組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
第 1 作成期		円	円	%	%	百万円
	(設定日) 2020年12月16日	10,000	—	—	—	1
	(第 1 期) 2021年 1月18日	10,643	—	6.4	96.6	1
	(第 2 期) 2021年 3月16日	10,708	—	0.6	96.6	1
第 2 作成期	(第 3 期) 2021年 5月17日	10,307	100	△ 2.8	95.7	1
	(第 4 期) 2021年 7月16日	11,092	100	8.6	95.6	1
	(第 5 期) 2021年 9月16日	11,659	200	6.9	96.3	1
第 3 作成期	(第 6 期) 2021年11月16日	11,683	200	1.9	96.3	1
	(第 7 期) 2022年 1月17日	9,494	0	△18.7	95.2	0.9
	(第 8 期) 2022年 3月16日	8,458	0	△10.9	96.7	0.8
第 4 作成期	(第 9 期) 2022年 5月16日	8,736	0	3.3	96.9	0.8
	(第10期) 2022年 7月19日	8,754	0	0.2	96.7	0.8
	(第11期) 2022年 9月16日	9,093	0	3.9	96.4	0.9
第 5 作成期	(第12期) 2022年11月16日	9,243	0	1.6	96.9	0.9
	(第13期) 2023年 1月16日	8,616	0	△ 6.8	97.0	0.8
	(第14期) 2023年 3月16日	8,627	0	0.1	96.8	0.8

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注 4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注 5) 信託約款の規定に従い、第2期までの収益分配は行っておりません。

(注 6) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入比率
			騰 落 率	
第12期		円	%	%
	(期首)2022年 9月16日	9,093	—	96.4
	9月末	8,780	△3.4	96.8
	10月末	9,177	0.9	96.5
	(期末)2022年11月16日	9,243	1.6	96.9
第13期	(期首)2022年11月16日	9,243	—	96.9
	11月末	9,378	1.5	96.5
	12月末	8,643	△6.5	97.0
	(期末)2023年 1月16日	8,616	△6.8	97.0
	(期首)2023年 1月16日	8,616	—	97.0
第14期	1月末	9,118	5.8	96.9
	2月末	8,903	3.3	96.4
	(期末)2023年 3月16日	8,627	0.1	96.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

第12期首(2022年9月16日)：9,093円

第14期末(2023年3月16日)：8,627円(既払分配金0円)

騰落率：△5.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・トランザクション、ジャパンマテリアル、ローツェ、SHIFT、フィックスターズなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・エムアップホールディングス、メンバーズ、エスプール、アトラエ、ラウンドワンなどの株価が下落したこと

■投資環境

当作成期の国内株式相場は小幅に下落しました。

米国の利上げペースの鈍化観測や国内企業の7～9月期決算発表を受けて好決算銘柄を物色する動きから10月から11月にかけて上昇しましたが、12月には円高の進行などから反落しました。2023年1月から3月上旬にかけて新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和による経済活動正常化への期待や次期日銀総裁の下でも緩和的な金融政策が継続されとの見方から上昇しましたが、作成期末近くには米国の銀行が経営破綻したことによる世界的な金融システム不安の高まりから急落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

新成長株ファンド（隔月決算型・予想分配金提示型）

作成期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当作成期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当作成期はMTG、クラウドワークス、BEENOSなどを新規買い付けした一方、日本エム・ディ・エム、ユーザーローカル、AZ-COM丸和ホールディングスなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

作成期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	36.3
2	情報・通信業	20.8
3	その他製品	7.9
4	精密機器	5.5
5	電気機器	4.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

作成期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	32.8
2	情報・通信業	23.6
3	その他製品	9.3
4	機械	5.9
5	小売業	5.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第12期	第13期	第14期
	2022年9月17日 ～2022年11月16日	2022年11月17日 ～2023年1月16日	2023年1月17日 ～2023年3月16日
当期分配金	—	—	—
（対基準価額比率）	—	—	—
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,738	1,738	1,740

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新成長株ファンド（隔月決算型・予想分配金提示型）

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

組入企業の業績については全般的に想定通り、想定以上に推移しているようです。2022年は、好業績には反応せずに悪いニュースには過剰反応するという市場環境が続きましたが、今年に入り徐々に好業績に素直に反応する環境が整いつつあります。

今後も助言会社を通じ地道な調査活動を行いながら、成長企業を一社でも多く見出してまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	第12期～第14期		項目の概要
	(2022年9月17日～2023年3月16日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	83 円	0.927 %	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は8,999円です。
(投信会社)	(46)	(0.507)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	6	0.066	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.066)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	89	0.995	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

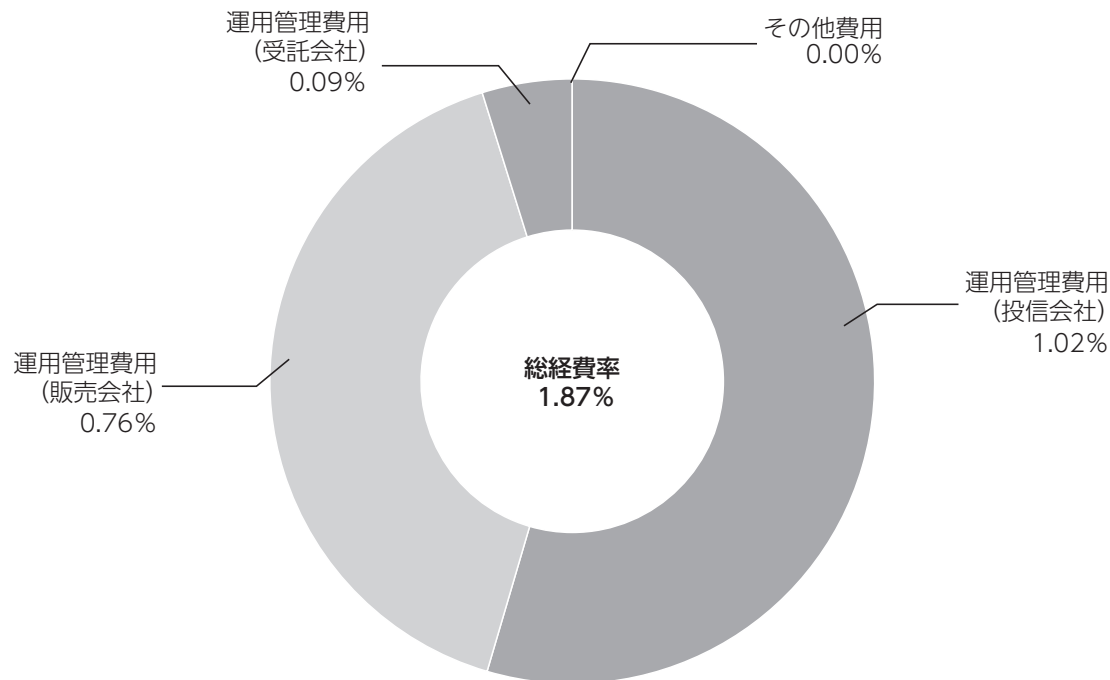
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2022年9月17日～2023年3月16日）

○親投資信託の設定、解約状況

	第 12 期 ～ 第 14 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1	千円 7

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第14期
	新成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,629,384千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,346,760千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2022年9月17日～2023年3月16日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年9月17日～2023年3月16日）

作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
円 1,000,000	円 —	円 —	円 1,000,000	当初設定時における取得

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	第 4 作 成 期 末	第 5 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 153	千口 152	千円 859

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年3月16日現在

項 目	第 5 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	859	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	865	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月16日現在

2023年 1月16日現在

2023年 3月16日現在

項 目	第12期末	第13期末	第14期末
(A)資 産	927,077円	864,421円	865,341円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,546	6,666	5,890
新成長株マザーファンド(評価額)	921,531	857,755	859,451
(B)負 債	2,780	2,776	2,687
未 払 信 託 報 酬	2,780	2,776	2,687
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	924,297	861,645	862,654
元 本	1,000,000	1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 75,703	△ 138,355	△ 137,346
(D)受 益 権 総 口 数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1 万口当たり基準価額(C/D)	9,243円	8,616円	8,627円

(注1)当ファンドの第12期首元本額は1,000,000円、第12～14期中追加設定元本額は0円、第12～14期中一部解約元本額は0円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第12期0.9243円、第13期0.8616円、第14期0.8627円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第12期75,703円、第13期138,355円、第14期137,346円です。

◎損益の状況

	〔 自 2022年 9月17日 至 2022年11月16日 〕	〔 自 2022年11月17日 至 2023年 1月16日 〕	〔 自 2023年 1月17日 至 2023年 3月16日 〕
項 目	第12期	第13期	第14期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	17,799円	△ 59,876円	3,696円
売 買 益	17,799	—	3,696
売 買 損	—	△ 59,876	—
(B)信 託 報 酬 等	△ 2,780	△ 2,776	△ 2,687
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	15,019	△ 62,652	1,009
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 90,722	△ 75,703	△138,355
(E)計 (C + D)	△ 75,703	△138,355	△137,346
(F)収 益 分 配 金	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	△ 75,703	△138,355	△137,346
分 配 準 備 積 立 金	173,806	173,806	174,020
繰 越 損 益 金	△249,509	△312,161	△311,366

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 第12期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,091円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(172,715円)より分配対象収益は173,806円(10,000口当たり1,738円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(173,806円)より分配対象収益は173,806円(10,000口当たり1,738円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(214円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(173,806円)より分配対象収益は174,020円(10,000口当たり1,740円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、新成長株マザーファンド全体(7,921,779千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式

上場株式

銘 柄	第4作成期末	第5作成期末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
食 料 品 (3.8%)			
寿 ス ピ リ ッ ツ	195	195	1,659,450
化 学 (4.7%)			
トリケミカル研究所	415	515	1,048,025
メ ッ ク	360	425	987,275
金 属 製 品 (2.7%)			
ト ー カ ロ	825	940	1,165,600
機 械 (6.1%)			
N I T T O K U	390.4	460	1,269,600
平 田 機 工	—	79	497,700
ロ ー ツ エ	56	76	863,360
電 気 機 器 (4.5%)			
リ オ ン	320	350	630,700
オブテックスグループ	340	420	826,980
レ ー ザ ー テ ッ ク	23	23	502,665
精 密 機 器 (2.7%)			
日本エム・ディ・エム	685	—	—
インターアクション	230	—	—
朝 日 イ ン テ ッ ク	500	525	1,168,125

銘 柄	第4作成期末	第5作成期末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
そ の 他 製 品 (9.5%)			
M T G	—	450	635,400
ス ノ ー ピ ー ク	471.2	290	599,720
ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	1,166.9	1,140	1,649,580
前 田 工 織	375	403	1,265,420
陸 運 業 (ー%)			
A Z - C O M 丸 和 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	420	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (24.3%)			
ラクーンホールディングス	610	790	734,700
エムアップホールディングス	994	1,110	1,106,670
メ デ ィ ア ド ウ	153.2	—	—
ブ イ キ ュ ー プ	215	—	—
フィックスターズ	490	700	947,100
S H I F T	59.5	61	1,371,890
GMOペイメントゲートウェイ	37	54	598,320
e B A S E	650	850	541,450
アバントグループ	560	780	1,054,560
コ ム チ ュ ア	200	—	—
クラウドワークス	—	350	603,750

銘 柄	第4作成期末	第5作成期末	評 価 額
	株 数	株 数	
Ubicomホールディングス	千株 106.5	千株 235	千円 428,640
オ ロ	300	365	755,550
ユーザーローカル	471.8	—	—
ウォンテッドリー	50.4	96.5	155,847
ラ ク ス ル	55	360	543,240
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	344.3	510	772,140
サイバーセキュリティクラウド	210	340	615,400
ビ ジ ョ ン	—	217	337,001
卸 売 業（1.4%）			
ビューティガレージ	125	166.5	624,375
小 売 業（5.7%）			
ネ ク ス テ ー ジ	155	160	436,000
サンワカンパニー	—	420	457,800
B E E N O S	—	253	533,324
串カツ田中ホールディングス	183.2	—	—
西松屋チェーン	611	660	1,051,380
その他金融業（0.6%）			
プレミアグループ	—	175	268,100
不 動 産 業（0.2%）			
ティ ー ケ ー ピ ー	535	34.8	102,973
サ ー ビ ス 業（33.8%）			
メ ン バ ー ズ	465	402.7	540,826

銘 柄	第4作成期末	第5作成期末	評 価 額
	株 数	株 数	
エ ス ・ エ ム ・ エ ス	千株 330	千株 350	千円 1,067,500
新 日 本 科 学	—	163.1	455,701
ベネフィット・ワン	250	270	538,380
エ ム ス リ ー	—	105	348,180
ヒ ビ ノ	181.8	181.8	255,792
エ ス プ ー ル	1,200	50.1	28,306
アドウェイズ	750	—	—
ラ ウ ン ド ワ ン	590	1,870	948,090
K e e P e r 技 研	277.9	130	603,850
ジャパンマテリアル	715	690	1,553,190
バ リ ュ ー H R	569.7	645	1,044,900
シグマクス・ホールディングス	1,120	1,120	1,276,800
エ ラ ン	1,093.6	1,140	1,127,460
ア ト ラ エ	450	480	380,640
バイカレント・コンサルティング	10.9	152	794,960
M S - J a p a n	850	940	955,980
エル・ティー・エス	172.9	—	—
アンビスホールディングス	55	240	707,040
L I T A L I C O	350	430	1,056,080
リ ロ グ ル ー プ	370	480	1,008,000
合 計	株 数 ・ 金 額 23,690	株 数 24,818	金 額 43,501,487
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	56 < 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

新成長株マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2022年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2022年4月25日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
(第14期) 2018年 4月25日	44,916	49.7	96.3	76,186
(第15期) 2019年 4月25日	42,758	△ 4.8	98.0	104,842
(第16期) 2020年 4月27日	42,344	△ 1.0	96.9	56,591
(第17期) 2021年 4月26日	67,603	59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年 4月25日	57,487	△15.0	97.4	41,851

(注) 当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入比率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2021年 4月26日	67,603	—	97.3
4月末	66,482	△ 1.7	96.6
5月末	65,357	△ 3.3	96.9
6月末	68,734	1.7	96.9
7月末	66,629	△ 1.4	97.0
8月末	69,716	3.1	96.6
9月末	70,733	4.6	97.4
10月末	70,873	4.8	97.1
11月末	68,805	1.8	96.9
12月末	67,929	0.5	96.8
2022年 1月末	56,800	△16.0	96.7
2月末	57,308	△15.2	97.0
3月末	60,592	△10.4	96.6
(期末)2022年 4月25日	57,487	△15.0	97.4

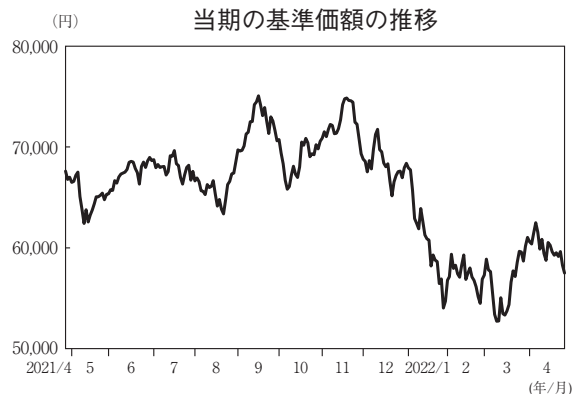
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年4月27日～2022年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首67,603円で始まり期末57,487円で終わりました。騰落率は△15.0%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・スノーピーク、ジャパンマテリアル、エスプール、SHIFT、エムアップホールディングス、メンパーズなど高位に組み入れていた銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・メディアドゥ、NITTOKU、ジンズホールディングス、トリケミカル研究所、ラクスル、日本エム・ディ・エムなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期は西松屋チェーン、アトラエ、バリューHRなどを新規に買い付けした一方、デジタルアーツ、フルヤ金属、エニグモなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	25.8
2	情報・通信業	16.4
3	その他製品	10.3
4	精密機器	9.9
5	電気機器	8.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	36.3
2	情報・通信業	17.5
3	その他製品	7.7
4	精密機器	6.7
5	小売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

株式市場は、昨年11月初旬をピークに世界的に調整色の強い展開となり、当ファンドもその影響を受けました。しかし、ファンドの組入企業の業績や成長性に対する影響は限定的であると考えています。組入企業の多くは国内中心に事業を展開しており、為替や海外要因の直接的な影響は限定的であると考えられるほか、新製品・新サービスによる展開やシェア拡大、経営力による収益性改善など、独自性の高い要素が収益の牽引力となっていると考えられます。過去にも同様の動きは何度もありましたが、いずれも株式市場が安定を取り戻す局面では、再び企業の成長性が評価されています。したがって、こうした環境こそ成長企業を組み入れる好機と捉えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年4月27日～2022年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	83 円	0.127 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は65,829円です。
(株式)	(83)	(0.127)	
(b) その他費用	2	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(2)	(0.003)	
合 計	85	0.130	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月27日～2022年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,189 (2,247)	21,556,820 (-)	5,102	12,964,168

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,520,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,151,080千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／ (b)	0.81

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月27日～2022年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (3.6%)			
寿 ス ピ リ ッ ツ	180	215	1,464,150
フ ァ ー マ フ ー ズ	35	—	—
化 学 (4.3%)			
トリケミカル研究所	318	385	949,025
ポーラ・オルビスホールディングス	140	—	—
メ ッ ク	210	320	821,120
金 属 製 品 (2.5%)			
ト ー カ ロ	825	825	1,037,025
機 械 (4.4%)			
N I T T O K U	325	370	704,850
ロ ー ツ エ	144.5	92	1,068,120
電 気 機 器 (4.4%)			
I ー P E X	310	—	—
リ オ ン	165	320	705,920
オブテックスグループ	—	255	431,205
ア バ ー ル デ ー タ	257.1	—	—
レ ー ザ ー テ ッ ク	72.5	36	645,480
精 密 機 器 (6.9%)			
日本エム・ディ・エム	600	670	1,043,860
インターアクション	228	272	499,664
朝 日 イ ン テ ッ ク	410	480	1,275,840
メ ニ コ ン	59	—	—
松 風	240	—	—

銘 柄	期 首	当	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
そ の 他 製 品 (7.9%)			
ス ノ ー ピ ー ク	345	429.4	1,084,235
トランザクション	1,057.2	1,120	1,137,920
前 田 工 織	101	360	1,009,080
フ ル ヤ 金 属	120	—	—
陸 運 業 (1.5%)			
丸 和 運 輸 機 関	266	420	599,760
情 報 ・ 通 信 業 (17.9%)			
デ ジ タ ル ア ー ツ	128.4	—	—
ラクーンホールディングス	147	480	661,920
エムアップホールディングス	385	1,430	1,431,430
エ ニ グ モ	860	—	—
メ デ ィ ア ド ウ	195	235	406,550
S H I F T	51	57	1,377,120
GMOペイメントゲートウェイ	—	19.5	200,655
e B A S E	—	420	182,700
ア バ ン ト	100	490	547,820
コ ム チ ュ ア	—	105	287,805
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	160	—	—
U b i c o mホールディングス	—	60	163,140
オ ロ	—	120	230,760
ユ ー ザ ー ロ ー カ ル	66	440	730,400
ラ ク ス ル	—	190	503,310
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	260	414,960

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーセキュリティクラウド	—	85	169,150
卸 売 業 (0.8%)			
ビューティガレージ	—	115	308,200
バリュエンスホールディングス	121.9	—	—
小 売 業 (5.9%)			
ジンズホールディングス	143	160	714,400
M o n o t a R O	110	—	—
T O K Y O B A S E	—	822.2	282,836
串カツ田中ホールディングス	—	295	524,805
西松屋チェーン	—	570	898,320
不 動 産 業 (2.6%)			
ケイアイスター不動産	32	—	—
ティークーパー	243	490	892,290
パーク 2 4	130	—	—
青山財産ネットワークス	—	132	163,944
サ ー ビ ス 業 (37.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	96	—	—
メンバーズ	522	466.3	1,457,187
エス・エム・エス	50	260	809,900
ベネフィット・ワン	—	125	256,250
エムスリー	56	—	—
ヒビノ	—	181.8	289,062
エスプー	1,320	1,205	1,600,240
アドウェイズ	—	670	521,260
パシフィックネット	57	—	—
ラウンドワン	175	540	787,320

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
K e e P e r 技 研	123	345	891,135
イ ト ク ロ	346.3	505.2	227,340
ジャパンマテリアル	860	793.4	1,467,790
ベ ク ト ル	285	550	683,650
バ リ ュ ー H R	—	470	650,010
シグマクス・ホールディングス	665	1,076.2	1,104,181
メ ド ピ ア	25	—	—
エ ラ ン	858	1,030	1,014,550
ア ト ラ エ	—	420	746,340
ソ ラ ス ト	370	300.9	260,880
M S - J a p a n	375	830	664,000
エル・ティー・エス	81	175	482,300
L I T A L I C O	—	233	624,673
リ ロ グ ル ー プ	192	350	640,500
合 計	株 数 ・ 金 額	15,736	24,071
計 銘 柄 数 < 比 率 >		55	57
			< 97.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	40,748,338	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,228,322	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	41,976,660	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,976,660,865円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,029,225,171
株 式 (評 価 額)	40,748,338,800
未 収 入 金	8,037,619
未 収 配 当 金	191,059,275
(B)負 債	124,996,732
未 払 金	124,909,348
そ の 他 未 払 費 用	87,384
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,851,664,133
元 本	7,280,248,791
次 期 繰 越 損 益 金	34,571,415,342
(D)受 益 権 総 口 数	7,280,248,791口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	57,487円

◎損益の状況

自 2021年4月27日
至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	374,027,888円
受 取 配 当 金	374,022,775
受 取 利 息	4
そ の 他 収 益 金	5,109
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,168,550,816
売 買 益	4,201,946,258
売 買 損	△11,370,497,074
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,498,657
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,796,021,585
(E)前 期 繰 越 損 益 金	34,425,054,066
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,657,929,396
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,715,546,535
(H)計 (D + E + F + G)	34,571,415,342
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	34,571,415,342

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,976,209,852円、期中追加設定元本額は1,759,199,904円、期中一部解約元本額は455,160,965円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド6,256,897,217円、成長応援日本株ファンド1,023,197,116円、新成長株ファンド(隔月決算型・予想分配金提示型)154,458円です。

(注3)1口当たり純資産額は5,7487円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。